

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	充当額 （単位：円）	効果検証 ①成果等 ②実績
合計			5,185,239,925	
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する負担軽減給付金【低所得世帯給付金】(追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、給付金(1世帯当たり7万円)を支給する。 ②事業実施に伴う給付金及び事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯	102,970,000	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②給付世帯数:1,471世帯(令和6年度実施計画分)【令和5年度給付済40,486世帯、合計給付世帯:41,957世帯】 令和6年度実施計画に事務費なし。
2	低所得者支援及び調整給付事業	①物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金(1世帯当たり10万円、子ども加算は1人当たり5万円、定額減税を補足する額)を支給する。 ②事業実施に伴う給付金及び事務費 ③令和6年度非課税及び住民税均等割のみ課税世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付の対象者	3,039,199,000	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②給付対象世帯:6,316世帯 子ども加算給付対象者:1,038人 調整給付対象者:56,259人 事務費:192,453,520円
6	No2事業(事務費)	「令和6年度・令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠(低所得世帯支援枠・推奨事業メニュー)地方公共団体職員向けQ&A(第6版/令和7年6月11日)」に基づく充当分(給付金・定額減税一体支援枠(事務費)への充当分)	4,123,925	
7	住民税非課税世帯等給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(41000世帯)	1,383,124,306	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②給付対象世帯:41,214世帯 子ども加算給付対象者:4,391人 事務費:71,124,306円
11	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業【R6】	①物価高騰による影響を受けている社会福祉施設等へ物価高騰対策支援金を支給することにより、安定した事業運営の継続を支援する。 ②社会福祉施設等物価高騰対策支援金 ③市内の入所・入居系及び通所系の社会福祉施設等	30,000,000	①物価高騰の影響が大きい中、社会福祉施設の事業経営の継続に寄与した。 ②対象:295箇所 支給総額:33,300,000円
12	地域医療活動補助事業(医療施設等物価高騰対策支援金)【R6】	①物価高騰の影響を受けている保険医療機関及び保険薬局に対し、地域医療体制の継続・維持を図るため、物価高騰対策支援金を支給する。 ②医療施設等物価高騰対策支援金 ③保険医療機関及び保険薬局	60,000,000	①物価高騰の影響を価格に反映できない保険医療機関及び保険薬局の運営維持に寄与した。 ②対象:545箇所 支給総額:64,800,000円
13	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業 障がい児通所支援事業等物価高騰対策支援事業【R6】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも利用者が安心して教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所を利用できるよう事業を継続する事業者(公共団体が運営する公共施設を除く。)に対し、物価高騰対策支援金を支給する。 ②教育・保育施設等物価高騰対策支援金 ③市内教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所	25,000,000	①教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所の事業継続支援により、利用者のニーズに答えた。 ②対象:194箇所 支給総額:26,500,000円
14	農業振興事業(販売農家物価高騰対策支援金)【R6】	①肥料や農業資材費の高騰により、生産コストが増加している農業経営への影響を緩和するため、農産物を販売する農業者に対して、物価高騰対策支援金を支給する。 ②販売農家物価高騰対策支援金 ③農産物を販売する市内の農業者	5,000,000	①生産コスト上昇分の一部を支援することで、農業経営への影響の緩和につながった。 ②対象:341箇所 支給総額:5,700,000円
15	プレミアム付商品券事業(第7弾)	①昨今の物価高騰の影響から市民生活・経済活動が大きく疲弊する中、消費喚起による地域活性化並びに家計支援を目的に、「スクラム高槻”地元のお店応援券”(第7弾)」を発行する。 ②事業実施にかかる経費 プレミアム付商品券交付金340,000冊分 消耗品費、通信運搬費、委託料 ③市民、取扱店舗等	527,936,000	①市内の飲食店や小規模店舗等への支援並びに市民の家計への支援を行った。 ②取扱店舗数:1,449店舗 利用総額:1,381,010,798円
	【充当元事業】 住民税非課税世帯等給付金事業 【充当先事業】 R7計画:住民税非課税世帯等給付金事業	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)『令和6年度低所得世帯支援枠等』において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	7,886,694	

※ NOは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画の番号